

一般質問通告一覧表

令和7年12月9日(火)

	氏名	通告時間	件名(要旨)	答弁者	予定時刻
1	田村 継	40分	<p>職員の安全確保と行政サービス維持に向けたカスタマーハラスメント対策の現状と今後について</p> <p>2025年6月に労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律(労働施策総合推進法)の一部が改正され、これまで努力義務だったカスタマーハラスメント対策は「必要な措置を講ずる義務」となり、2026年内に施行予定である。これは国としてカスタマーハラスメントを許さない姿勢を明確にしたものであり、自治体も例外ではない。</p> <p>本市においても、市民サービスの最前線で業務に当たる職員の安全と尊厳を守りつつ、市民の声には真摯に向き合い、不当な言動・要求には毅然とした態度で望み、安定して業務を継続できる仕組みの整備が求められる。発生状況の見える化と情報共有、改善の循環を確立することが重要である。</p> <p>改正の趣旨を踏まえ、対応のルール、記録・検証、職員支援、研修、周知の進め方、ならびに施行までに実効性ある運用を確立する今後の方針を示されたい。あわせて、現行取組の到達点と課題、準備状況と工程、評価・公表のあり方について、市の考えを問う。</p>	市長	9:30
2	米弥又由	30分	<p>がんの予防対策について</p> <p>国立がん研究センターの最新がん統計のまとめによると、2021年に新たに診断されたがんは98万8,900例で、男性55万5,918例、女性43万2,982例となっており、2023年にがんによって死亡された方は38万2,504人で、そのうち男性22万1,360人、女性16万1,144人である。また、2009年から2011年にがんと診断された方の5年相対生存率は男性62.0%、女性66.9%となっている。さらに、日本人が一生のうちにがんと診断される確率は、2021年のデータでは男性63.3%(2人に1人)、女性50.8%(2人に1人)、日本人ががんで死亡する確率は、2023年のデータでは男性24.7%(4人に1人)、女性17.2%(6人に1人)となっている。</p> <p>また、2023年のがん死亡数の順位は、総数で1位肺がん、2位大腸がん、3位膵臓がん、4位胃がんとなっている。</p> <p>がんは早期発見・早期治療が重要である。そこで、本市におけるがん検診推進の取組について尋ねる。</p>	市長	10:25
3	田村大治郎	50分	<p>「ペットの家族化」時代における住民福祉の向上と、公営火葬サービスの整備について</p> <p>ペットは家族であり、高齢者の健康維持や介護費抑制にも寄与するが、本市には動物の公営火葬施設がない。市民の悲嘆に寄り添い、尊厳ある別れの場を提供することは自治体の責務であると考え、よって、住民福祉の向上と公衆衛生の観点から、公営ペット火葬サービスの整備について問う。</p>	市長	11:10
			<p>水産流通基盤の整備による操業環境の改善と、魚価向上策について</p> <p>本市の水産業における品質管理及び流通を支える市内の製氷・冷蔵施設は、長年の稼働により老朽化が著しい状況にある。については、当該施設に対する現状認識、ならびに機能維持・強化に向けた国・県・関係者との連携のあり方について問う。</p>	市長	

令和7年12月9日(火)

	氏名	通告時間	件名(要旨)	答弁者	予定時刻
4	林 哲也	80分	子育てと介護の両立支援について ダブルケアとは、少子高齢化や晩婚化、出産年齢の高齢化などを背景にして、子育てと家族などの介護を同時進行で抱えている状態であり、介護する人にとっては肉体的にも精神的にも負担が大きく、ダブルケアの両立にはかなりの困難を伴うことから、深刻な社会問題になりつつあるが、ダブルケアについての基本的な認識を問う。また、市としてダブルケア問題にどう対処していく考えなのか。	市長	13:00
			観光地ブランドの深化について センザキッチンが2025年度版「道の駅大賞」において、中国ブロック1位、全国3位を受賞するなど、市内観光の人気スポットであり、センザキッチンを中心に長門湯本・俵山温泉、元乃隅神社など、市内周遊観光の重要な結節点となっているが、センザキッチンをどう評価しているのか。一方で、元乃隅神社やセンザキッチンなどは渋滞などが起きやすく、オーバーツーリズムの懸念も指摘されているが、その対応策について問う。	市長	
			三隅地区工場用地整備事業について 9月定例会の最終日の冒頭、「三隅地区工場用地整備事業」についての行政報告が行われた。その内容はアルミネとの協議を通じて「新工場建設は当面見送らざるを得ないが、土地購入については前向きに検討しつつ、市が他社への誘致活動を並行してすすめることを容認するとの回答を得た」とするものであった。改めて前市政から引き継いだ同事業に対する総括と今後の見通しについて問う。	市長	
5	橋本憲治	30分	人口減少下におけるまちづくりについて 令和4年12月定例会の一般質問で市長は、「農村や漁村が各地に点在する本市の地理的特性を鑑みると、市内各所の複数の拠点を中心とした生活圏づくりが、暮らしやすいまちの創出に有効と考えている。市民の皆様が住み慣れた地域で安全に安心して住み続けられるまちづくりを進めてまいりたい」と答弁している。 現在、長門市は人口減少が加速度的に進んでおり、担い手不足による労働力不足や集落機能の低下、さらにはインフラの老朽化に対する今後の維持・修繕などが課題となっている。将来まで持続可能で住み続けられるまちの創出に向けて、どのように取り組んでいくのか市長の見解を問う。	市長	14:35

令和7年12月10日(水)

	氏名	通告時間	件名(要旨)	答弁者	予定時刻
6	重村法弘	40分	<p>長門市特別職報酬等審議会の設置等について 長門市特別職報酬等審議会は、数年に一度諮問機関として設置され、特別職である市長、副市長及び教育長の給料の額並びに市議会議員の報酬の額について、現行の額が適正なのか、あるいは改正が必要なのかを含め特別職に対する意見を聴取し審議される大切な機関である。 近年では平成26年、平成29年、令和2年に審議会から答申が出され、その内容を尊重し対応しているが、令和2年の答申からすでに5年が経過している。近年の社会状況が大きく変化している中で、審議会設置及び諮問についての見解を尋ねる。</p>	市長	9:30
7	上田啓二	30分	<p>森林環境譲与税の利活用について 森林環境譲与税は、7種ある地方譲与税の一つであり、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき、市町村においては、間伐等の「森林の整備に関する施策」と人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林の整備の促進に関する施策」に充てることとされている。 現在、都市部に譲与された森林環境譲与税は、本市のような木材供給地の産材利用促進に直接結びついているとは言えない状況で余剰予算を基金に積み立てている。本市において持続可能な林業を維持し、地域経済を活性化させるためには、本市産木材の安定的な需要創出が不可欠である。 そこで、森林環境譲与税を有効に利活用し、本市産材の需要拡大に繋げるための施策展望を尋ねる。</p>	市長	10:25
8	尾崎貴夫	30分	<p>登下校時を含む学校生活の安全対策について 連日のクマによる人的被害の報道で、登下校時の安全確保に不安の声が上がっている。児童生徒が安心して学校生活を送るための、本市の安全対策への取組について、見解を伺う。</p>	教育長	11:10
9	ひさなが信也	30分	<p>ネットリテラシー教育について 近年、児童や生徒のスマートフォン所有率が増加することに伴い、SNSをきっかけに犯罪被害にあうケースが増え、2023年には小学生が犯罪被害にあった件数が過去最多となっている。インターネットやSNSの利用は便利である一方、隠れた危険性についても理解を深める必要がある。 そこで、本市におけるネットリテラシー教育の基本的な考え方について尋ねる。</p>	教育長	13:00